

# 国立大学教員の教育時間の規定要因

大学経営・政策コース 小林 美保  
大学経営・政策コース 両角 亜希子

Factors Affecting Time Allocation for Educational Activities by National University Faculty Members

Miho KOBAYASHI

Akiko MOROZUMI

This thesis seeks to identify the factors that affect how the faculty members of national universities in Japan allocate time for educational activities. The analyses are based on data collected from the "Survey on faculty members of national universities" conducted by the University of Tokyo in 2010. Analyses were conducted to examine if time allocation differs by individual factors (e.g., gender, age, fields of study) as well as by institutional factors (e.g., type of university, hours of classes, hours of preparation per class). Additional analyses examined how the differences in time allocation affect the way the classes are delivered by professors, and the professors' perceptions about the future direction of education. The results indicated time allocation differed depending on individual and institutional factors as well as their influence on faculty members. Such trends have implications for the future direction of Japan's National university reformation policy.

## 目次

1. 問題の設定
2. 先行研究の検討・問題の焦点化
3. 仮説の設定
4. データと方法
5. 分析
  - A. 教育時間の使用
  - B. 教育時間の規定要因
  - C. 教育時間と授業形態
  - D. 教育時間と課題認識
6. 結論

### 1. 問題の設定

この論文は、国立大学教員の教育時間及びそれらを構成する要素に注目し、各々の大学類型や学問分野における教育時間の使用の実態とその規定要因を分析するものである。教員が、一日の生活時間のうちの程度を教育時間にあてているのか。また、その内訳である、授業のための時間、授業準備に充てる時間、学生の指導時間の関係はどのようになっているのか。

国立大学を巡る環境は、近年、大きな変化を遂げている。具体的には、第一に、私立大学を含む大学全体として、教員の意識改革が叫ばれる中、1990年代は研

究から教育への転換の時代、2000年代は教育から学習への転換の時代を迎えた（小方 2014）。とりわけ、2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」以後は、日本の大学教育時間の短さが大きな問題とされて、単位の実質化という観点からも1コマあたり15回の授業を必ず行うように指導が強化されるなど、大学の教育改革が熱心に推進されるようになってきた。第二に、国立大学に特有の変化として、2004年の国立大学法人化による評価制度や財政構造等の変化が挙げられる。国立大学改革における「選択と集中」「行政効率化」の名の下、国立大学財政においては、基盤的経費の比重が減少し、競争的資金の比重が大きくなっている。また、イノベーションの加速につながるとされる、理・工・農系を主眼においた「研究大学」はより大型補助金が獲得しやすくなる一方で、一部の研究大学以外の大学や、人文社会科学分野にとっては、不利な環境が形成されてきている。さらに、法人化後から承継定員の減少、人件費削減の影響による非常勤講師削減により、教員一人あたりの平均週担当コマ数が増加するなど、教育負担が重くなっている<sup>1)</sup>。

このような教育改革や国立大学改革の中で、近年、全体的に教員の生活時間のうち、研究時間の割合は減少し教育時間の割合が増えてきている（文部科学省科学技術・政策研究所 2013）。研究時間の減少による研

究への影響に関する関心は高いが、教育時間の増加を通じ、教育現場では何が起きているだろうか。また、研究大学以外の国立大学の人文社会系における教育負担を懸念する声もあるが、研究大学や人文社会系以外の学問分野では、それぞれどのような状況であるのだろうか。さらには、こうした政策は、当初の目的どおり、教育時間の増加を通じて、国立大学の教育力を向上することに成功しているのだろうか。これらの疑問に応える分析はこれまで十分になされてきていない。

このため、本稿では、まず、大学を旧帝国大学（以下、「旧帝大」と表記。）と、その他国立大学（以下、「その他国立」と表記。）のグループに分けた上で、学問分野別（人文社会系（教育含む）、理・工・農系、保健系）の教員の生活時間を整理することとしたい。また、特に教育活動に関する時間の内訳を把握し、大学類型及び学問分野毎の教育時間使用における異同を明らかにする。また、その結果を踏まえて、教育時間を規定する要因は何かを明らかにする。

なお、本稿では、国立大学教員の教育時間を分析対象とする。2004年の国立大学法人化以降、国立大学を取り巻く環境は、上述したように財政政策の面でも大きな変容を遂げており、その影響による変化や格差の在り方も、大学類型、学問分野に応じて大きく異なると思われる。こうした政策が如何なる影響を与えているのかを明らかにするため、今般は国立大学に焦点を絞ることとしたい。

## 2. 先行研究の検討と問題の焦点化

教員の教育時間は、教員の教育活動の在り方や教育の密度をとらえるための一つの指標であり、意義深い研究対象である。これまでの国立大学の教員の教育時間については、科学技術・学術政策研究所（2013）が調査・分析を行っている。同分析によれば、2002年と2013年における国立教員一人当たりの教育時間割合は、全体として20.4%から22.5%に微増しており、学問分野別では、人文社会で20.9%から25.0%と増加、自然科学では19.3%から22.2%に増加している。しかし、この教育時間を示す数値については、①一日の生活時間における割合であり絶対時間ではないこと、②教育時間の内訳は明確でないこと、③国立大学の類型別にみたものではないこと、④相対的な増減の傾向は指摘しているものの、その変化を生む背景・要因まで分析を試みたものにはなっていないなどの課題がある。

また、これまで先行研究も積み重ねられており、教員の教育時間数及び内訳の整理に基づき、日本の大学では、教員一人当たりの担当コマ数が多いために教育の密度が薄くなっているということが指摘されている。例えば、浦田（2013）は、教員の個人要因（性別、年齢、人文社会、研究志向）及び組織要因（授業時間、研究大学、国立）を説明変数、教員の教育時間を被説明変数として重回帰分析を行い、どのような教員の教育時間が長いかを分析している。また、教育時間の内訳について、「教育時間＝授業時間＋授業準備時間＋個別指導時間」と設定し、①担当コマ数の増加に伴い、教育時間は増えるが、②教育時間の増加は授業時間の増加によるものであり、授業の準備時間は増えない（一コマあたりの準備時間減）と分析している。また、金子（2013）も、設置形態別（国・公・私）及び学問分野別に、教員一人当たり担当コマ数の平均値を比較し、①日本の大学では教員の担当コマ数が非常に多く教員の負担感が強いが、内訳をみると、一定数の講義のほか、演習・ゼミ、論文・研究指導など少人数の授業の割合が多いこと、②一方で、こうした少人数の授業は、不定期に行われるほか、進行は学生の発表などを主体としており、教員の負担は比較的少ないこと、③演習以外の通常の授業については、その準備、提出物の採点、テスト等に費やす時間は、アメリカの教員より少なくなっていることにより、教育の密度が薄くならざるを得ないと分析している。

一方で、これらの先行研究は、国立大学に焦点を当てて、大学類型別・学問分野別に、教員の教育時間、その内訳を整理したものとはなっていない。また、大学類型別・学問分野別に、教育時間や担当コマ数の多さが、どのように授業形態や教員自身の教育活動に関する認識に影響しているかといった点までは、明らかにはしていない。

それでは、これらの点を大学類型別・学問分野別に分析することが何故必要なのか。浦田（2012）は、教員の仕事時間の在り方には、「教員が所属する組織によって、あるいは教員個人の特性によって、多忙化の度合いが異なってきた可能性もある」として、教員の仕事時間配分を、個人的要因のみでなく組織的要因（国立大学か私立大学か、研究大学か非研究大学か）の観点から分析している。国立大学においても、近年、大学類型・学問分野によって組織の有り様は多元化しており、それぞれの環境下において、当該組織に所属する教員の教育時間にも大きな影響を及ぼしていると推測される。このため、本稿では、大学類型・学問分

野別に、①教員の教育時間全体とその内訳、②教員の個人的要因と組織的要因が教育時間にどのように影響を及ぼすのか、③教育時間により、採用する授業方法や形態は異なるか、④教育時間により、教育改善に関する課題認識は異なるか、について分析することとしたい。

### 3. 仮説の設定

以上の課題認識に基づき、本稿では以下の4つの仮説を設定して、分析を行っていくことにする。

#### (仮説1) 国立大学の類型と学問分野によって、教員による教育時間の使用、教育負担は異なるか？

国立大学法人化以降、大学改革や競争的資金へのシフトの潮流を受け、各大学が置かれている状況は大きく変容している。特に、旧帝大のような研究大学以外の国立大学や人文社会系学問においては、研究から教育への圧力に加え、非常勤講師削減の影響を受け、一人当たりの教育負担が大きくなっていると推測する。これらを踏まえれば、仮説1の作業仮説は「旧帝大以外の国立大学、特に人文社会系の教員においては、教育時間が長い、或いは担当コマ数が多いことにより、教育負担が大きくなっている」となる。

#### (仮説2) 国立大学の類型と学問分野によって、教育時間を規定する要因は異なるか？

教育時間については、教員個人の特性という観点からみると、教育時間が長いほど教育熱心であると捉えられる。一方で、前述のように、組織が置かれた状況によって一人当たりの教育負担が大きくなり、教育時間に影響が及んでいる可能性もある。これに基づけば、仮説2の作業仮説は、「個人的要因に加え、それぞれの状況下における組織的要因が教員の教育時間を規定する」となる。

#### (仮説3) 教育時間によって、教員が採用する授業形態には差があるか？

前述のとおり、金子(2013)は、日本の大学教員は担当コマ数が多いが、演習・ゼミ、或いは論文・研究指導の割合は比較的多く、これらの少人数制教育は、「見かけよりも教員の時間的な負担は少ない」と指摘している。一方で、教育時間数の程度と採用する授業形態の相関関係までは分析していない。こ

の指摘に基づき、仮説3の作業仮説は、「教育時間数が長いほど、教員は運営に負担が少ない授業形態を採用する傾向が高くなる」とする。

#### (仮説4) 教育時間によって、教員自身の教育に対する課題認識には差があるか？

国立大学の類型や学問分野によって、教育負担が異なるのであれば、授業方法で教員が重要視すること、或いは、より良い授業にするための課題認識はどのように異なってくるのだろうか。こうした観点から、仮説4の作業仮説を、「教育負担が大きい大学類型・学問分野の教員ほど、教育改善の必要性を感じている」とする。

### 4. データと方法

本分析に用いるデータは、2010年2月に東京大学・大学経営・政策研究センターが実施した「全国大学教員調査」における個票データである<sup>2)</sup>。この分析を通じて、上記4つの仮説を検証する。同調査を分析に用いるのは以下の理由からである。第1に、本個票では、大学名の記載欄があり大学類型別に分析が可能であること、第2に、教員の教育時間全体のほか、担当コマ数や、論文・研究指導等、教育時間の内訳も整理が可能であること、第3に、教員に、採用している授業形態・方法や、教育改善に関する課題認識を問うものとなっていること、第4に、大学教員という職務の性質上、組織要因や個人要因以上に、個人差があることが予測されるが、同調査の個票から、どの程度ばらつきがあるのか確認することも可能であることが挙げられる。以上の理由から、本データは、上記仮説を検証するためには最適のデータである。

なお、この調査のうち、国立大学教員の回収数は1,876人(回収率30.7%)であるが、「専門分野」及び「大学名」について回答があり、かつ、一週間の担当コマ数について、現実的と考えられる1から20の範囲内で答えた<sup>3)</sup>、1,092人の教員を対象として、学期中の教育時間に限定して分析を行う。

分析にあたっては、まず、国立大学を、旧帝大所属の教員(273人)と、その他国立所属の教員(819人)に分類する。また、教員の学問分野について、①人文社会系(351人)、②理・工・農系(584人)、③保健系(157人)、の3つに分類する。これによって、おかれた状況が異なる大学類型間及び学問分野間の教員の教育時間の比較が可能となる。分析の手法としては、仮

説 1 については平均値の比較、仮説 2 は重回帰分析、仮説 3 は平均値の比較とクロス分析、仮説 4 はクロス分析を用いる。

## 5. 分析

### A. 教育時間の使用

(仮説 1) 国立大学の類型と学問分野によって、教員による教育時間の使用、教育負担は異なるか？

#### (1) 週当たり教育時間

表 1 は、2010年における、国立大学教員の週当たり時間配分の平均値を示したものである。この結果より、週当たり教育時間は、①人文社会系では、その他国立は、17.4時間、旧帝大は15.6時間と、その他国立の方が、週あたり1.8時間(108分)長い。②理・工・農系では、その他国立は15.3時間、旧帝大は12.8時間と、その他国立の方が週あたり2.5時間(150分)長い。③保健系では、その他国立は12.7時間、旧帝大は9.4時間と、その他国立の方が、週あたり3.3時間(198分)長い。以上のことから、その他国立においては旧帝大に比べ、いずれの分野においても教育時間の負担がより大きいこと、また、人文社会系以上に、理・工・農分野及び保健分野において、教育時間の差が大きいことが分かった。

なお、研究時間についても少し触れておく。その他国立を旧帝大と比較した際、人文社会系では研究時間が0.4時間(24分)、理・工・農系では3.8時間(228分)、保健系では3.8時間(228分)と短くなっており、教育時間と同様、研究時間においても、理・工・農系、保健系で差が大きいことが認められる。

次に、表 2 は、旧帝大とその他国立を学問分野毎にし、週当たり教育時間の分布を箱ヒゲ図で示したものである。「箱」には全データの半数(25%目から75%目)

が含まれ、「ひげ」は最小値と最大値を示す。箱の中の横線は中央値である。

この図から、その他国立を旧帝大と比較した際の特徴としては、以下のとおりである。①人文社会系では、箱は、その他国立の方が若干小さくも、中央値、最大値と最小値の差はさほど変わらず、類型による差があまりないが、②理・工・農系では、中央値が5時間ほど長く、箱の幅やひげの長さも大きい。つまり、その他国立では教員によるばらつきがきわめて大きく、一部に非常に教育時間が長い層が存在している。また、③保健系においても、中央値で見ると2時間長い。旧帝大では10時間未満の教員が半数以上であるが、その他国立では、これほど教育時間が短い層は四分の一にも満たない。

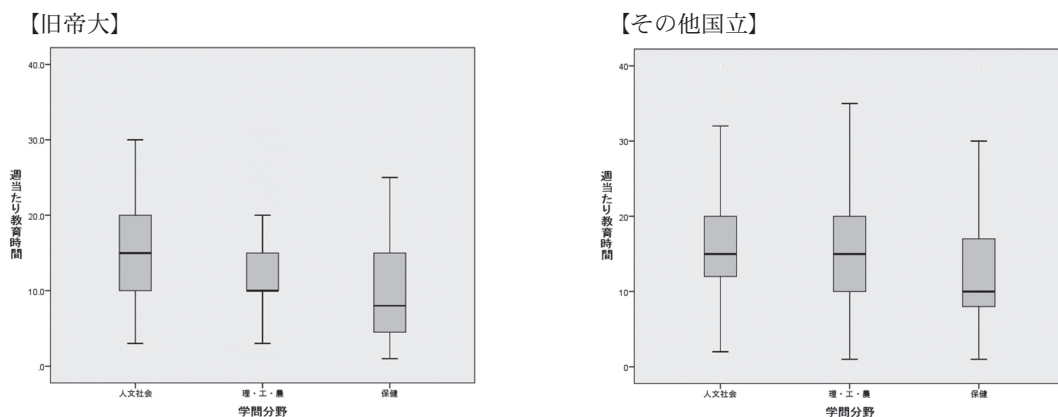
以上のことから、どの学問分野においても、旧帝大においては、一定時間以上を教育活動に費やす教員はかなり限られているが、その他国立においては、教育時間のばらつきが大きく、一部に、教育時間が相当長い教員が存在することが分かる。

表 1 大学類型別・学問分野別 週あたり時間配分(平均)(単位:時間)

大学類型	学問分野	教育	研究	社会貢献	管理運営	合計
旧帝大	人文社会	15.6	14.0	3.6	10.0	43.1
	理・工・農	12.8	20.1	4.2	10.5	47.6
	保健	9.4	20.0	6.5	10.1	44.9
その他国立	人文社会	17.4	13.6	4.2	9.8	44.9
	理・工・農	15.3	16.3	4.3	10.6	46.5
	保健	12.7	16.2	6.7	8.8	44.4



表2 大学類型別・学問分野別 教育時間の散布図（単位：時間）



注：週当たり教育時間に関して40時間以上と回答したケースを除いて集計。

次に、表3は、大学類型別・学問分野別の教員の週当たり担当コマ数（講義、実験・実習、ゼミ・演習、研究・論文指導の合計）の平均値を示したものである。この表から、その他国立は、旧帝大に比べ、全ての分野において教員一人当たり担当コマ数が多いことが分かる。具体的には、人文社会系では0.8コマ、理・工・農系では2.1コマ、保健系では2.6コマの差がみられる。やはり、人文社会系よりは、理・工・農系、保健系で大学類型による差が大きい。

表3 類型別・分野別担当コマ数（平均）

大学類型	学問分野	合計
旧帝大	人文社会	8
	理・工・農	7.5
	保健	5.7
その他国立	人文社会	8.8
	理・工・農	9.6
	保健	8.3

次に、表4は旧帝大とその他国立を学問分野毎にし、週当たり担当コマ数（講義、実験・実習、ゼミ・演習、研究・論文指導の合計）の分布を箱ヒゲ図で示したものである。この図から、その他国立を旧帝大と比較した際の特徴としては、以下のとおりである。①人文社会系では、中央値では、1コマほど長く、最大値から最小値までの幅も大きい。②理・工・農系では、中央値をみると、2コマほど長い、ひげの長さに注目すると同じくらいである。ちょうど中央の半分

（箱）に着目すると旧帝大では4～10コマ位に集中しているが、その他国立では、7～12コマ位に集中しており、全体的にその他国立の方が、担当コマ数が多い。③保健系においては、旧帝大では半数以上が5コマ以下しか担当しておらず、14コマ以上担当する教員はほとんどいないのに対して、その他国立の中央値は8コマであるし、最大値をみると一部に極めて担当コマ数が多い教員がいることが分かる。

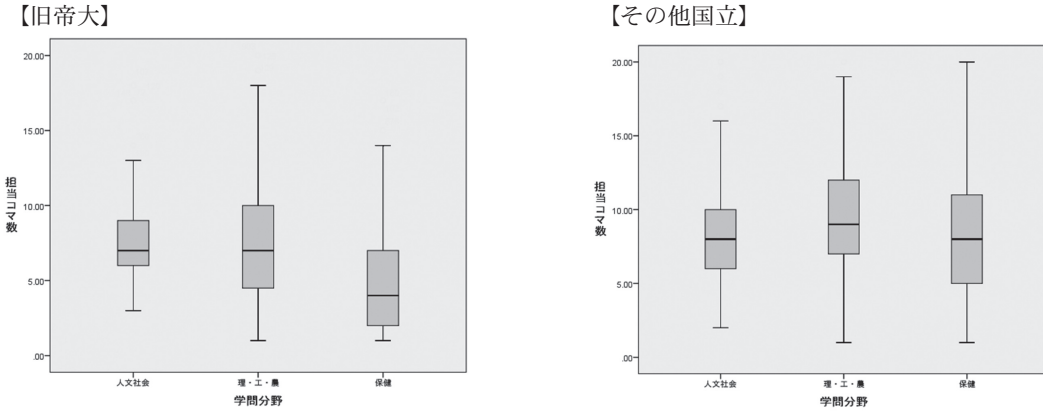
以上のことから、旧帝大と比べ、その他国立においては、担当コマ数のばらつきが全般的に大きい、特に、保健系に、一部、教育時間が相当長い教員がおり、旧帝大と大きな差が出ている。

## (2) 週当たり教育時間の内訳

次に、表5は、教育時間の内訳として、講義、実験・実習、ゼミ・演習、論文・研究指導、授業準備時間を示したものである。授業準備時間については、教育時間全体から授業時間（講義、実験・実習、ゼミ・演習）を除いた数値である。また、参考に、表5の右側に、一コマあたり授業準備時間を示している。

この表の結果より、その他国立を旧帝大と比較し、以下の4点が確認できる。①その他国立では、講義時間が全般的に長い。人文社会系では、その他国立が6.0時間に対し、旧帝大が4.4時間と、1.6時間（96分）長い。理・工・農系では、その他国立が5.7時間に対し、旧帝大が4.2時間と、1.5時間（90分）長い。保健系では、その他国立が6.0時間に対し、旧帝大が3.5時間と、2.5時間（150分）長い。②ゼミ・演習時間については、人文社会系では、その他国立が4.0時間、旧帝大では

表 4 大学類型別・学問分野別 週あたり担当コマ数の散布図 (単位: コマ)



4.3時間と、0.3時間 (18分) 少ない。理・工・農系では、その他国立が2.6時間、旧帝大が2.2時間と、0.3時間 (24分) 長い。保健系では、その他国立が1.8時間、旧帝大が0.7時間と、1.1時間 (66分) 長い。③論文・研究指導の時間については、その他国立の方が一般的に長い。人文社会系では、その他国立は2.5時間、旧帝大は2.2時間と0.3時間 (18分) 長い。理・工・農系では、その他国立は4.4時間、旧帝大は3.7時間と、0.7時間 (42分) 長い。保健系では、その他国立は2.1時間、旧帝大は2.0時間と、0.1時間 (6分) 長い。④一コマあたり準備時間は、人文社会系では、旧帝大では0.73時間 (44分)、その他国立では0.75時間 (45分)、であり、そもそもの絶対的な時間数が短い。特に、理・工・農系では、旧帝大では0.71時間 (43分) であるのに対し、その他国立では0.55時間 (33分)、保健系では、旧帝大では0.56時間 (34分) であるのに対し、その他

国立では0.27時間 (16分) と、その他国立の理・工・農系、保健系において顕著に短くなっている。

以上、教育時間の使用について明らかになったことを改めてまとめておきたい。教育時間数及び担当コマ数については、①その他国立の方が、旧帝大に比べて一般的に長い (多い) が、特に、理・工・農系、保健系において、その特徴が顕著にみられる。②旧帝大では、教育時間をみても、担当コマ数をみても、最大値から最小値まで一定範囲内でまとまっている傾向があるのに対し、その他国立では、特に理・工・農系、保健系において、ばらつきが大きく、一部に教育負担が相当大きい教員が存在している。教育時間の内訳としては、③その他国立では、旧帝大に比べ、講義時間、論文・研究指導時間が、どの学問分野においても多く、とくに後者についてその傾向は理・工・農系で顕著である。講義時間が長いことに関しては、その他国立の

表 5 類型別・分野別 週あたり教育時間の内訳 (平均) (単位: 時間) (参考)

		講義	実験・実習	ゼミ・演習	論文・研究指導	授業準備※1	一コマあたり授業準備時間※2
旧帝大	人文社会	4.4	1.1	4.3	2.2	5.8	0.73
	理・工・農	4.2	1.1	2.2	3.7	5.3	0.71
	保健	3.5	2.0	0.7	2.0	3.2	0.56
その他国立	人文社会	6.0	0.8	4.0	2.5	6.6	0.75
	理・工・農	5.7	1.7	2.6	4.4	5.3	0.55
	保健	6.0	2.6	1.8	2.1	2.3	0.27

※1 授業準備時間=教育時間-講義時間-実験・実習-ゼミ・演習として算出した。なお、「論文・研究指導時間」は研究時間と想定して回答している可能性が高いと思われたため、この算出においては考慮していない。

※2 授業準備時間を表3に記載した担当コマ数で割った数値

方ほど財政状況が厳しく、非常勤講師を雇用する余裕がなくなり、その分の負担が専任教員にしている可能性が考えられる。また、その他国立で論文・研究指導時間が長いことは、大学院生や研究員などの人的スタッフの違いが考えられる。旧帝大では、こうした若手研究者がインフォーマルな形で教育活動に深くかかわっており、その分、教員のこうした活動時間の短さにつながっているのではないだろうか。④ゼミ・演習時間については、大学類型による違いもあるが、むしろ人文社会系でこの割合が高い。とくに旧帝大では講義にかける時間とゼミ・演習にかける時間がほぼ同じである。この問題については、仮説3で後ほど詳しく検討したい。⑤一コマあたり準備時間については、一般的に短いものの、特に、その他国立の理・工・農系、保健系において顕著に少ない。その背景としては、理・工・農系では、担当コマ数の多さがあると思われる。また、保健系については、比較的、資格の取得を念頭に内容が標準化されており、いわば決まって内容を教えることが重要視されており、それが準備時間の短さや、担当コマ数の大少と準備時間の関連性が大きくない理由として考えられる。

以上のことから、仮説1のうち、その他国立については、教育時間や担当コマ数が多く、教育負担が大きくなっており、仮説は支持されるが、更に学問分野としては、人文社会系よりも、理・工・農系、保健系において、その差が顕著であることが確認された。

## B. 教育時間の規定要因

(仮説2) 国立大学の類型や学問分野によって、教育時間を規定する要因は異なるか？

表6は、学問分野別に、教員の性別及び年齢（個人

的属性)、大学類型、担当コマ数(組織的属性)、一コマあたり授業準備時間(個人的・組織的属性)、週あたり研究時間(個人的・組織的要因)を説明変数、教員の教育時間を被説明変数として、学問分野別に、重回帰分析を行ったものである。性別、大学類型については、1か0のダミー変数を用い、年齢は、20・30代=1、40代=2、50代=3、60代=4とし、週あたり教育時間、一コマあたり授業準備時間、週あたり研究時間については対数変換した。この重回帰分析の結果から、以下の点が認められる。

① 人文社会系では、標準化回帰係数( $\beta$ )の値は高くないが、性別による教育時間の差が認められ、女性は男性に比べ、教育時間が長いことが示されている。年齢による差は認められない。大学類型の違いは、表6では示されていない。担当コマ数は、当然ながら、教育時間に大きく影響を与えている( $\beta=0.609$ )が、むしろ、担当コマ数よりも教育時間への影響がより大きいのは、一コマあたり授業準備時間である( $\beta=0.92$ )。なお、担当コマ数と一コマあたり授業準備時間の負の相関関係が認められ( $r=-0.48$ )、担当コマ数が増えるほど、一コマあたり授業準備時間が減少する。また、研究時間が長い教員は教育時間も長い傾向が示されている。つまり、研究熱心な教員は教育熱心でもあるということである。このモデルの調整済み決定係数は0.709であり、説明力は下記に示す理・工・農系、保健系と比較しても、かなり高いといえる。

表6 学問分野別・週あたり教育時間を被説明変数とする重回帰分析

(人文社会系)

被説明変数	説明変数	B	$\beta$	t 値	
教育時間 (対数)	女性ダミー	0.107	0.075	2.354	**
	年齢	-0.001	-0.002	-0.055	
	旧帝大ダミー	-0.045	-0.039	-1.242	
	担当コマ数	0.089	0.609	16.837	****
	一コマあたり授業準備時間(対数)	0.391	0.92	25.432	****
	研究時間(対数)	0.037	0.056	1.756	*
	調整済R <sup>2</sup>	0.709			
	N	302			

注) B:非標準化係数  $\beta$ :標準化回帰係数  
 \*\*\*\*0.1%, \*\*\*1%, \*\*5%, \*10%で有意。

- ② 理・工・農系では、性別及び年齢による教育時間の差は認められない。大学類型の違いによる差は認められ、その他国立の教員の方が、教育時間が長いことが示されている。人文社会系と同じく、担当コマ数は教育時間に大きく影響を及ぼしているが ( $\beta = 0.426$ )、それより、一コマあたり授業準備時間の方が影響は大きい ( $\beta = 0.561$ )。なお、担当コマ数と一コマあたり授業準備時間の相関関係は人文社会系ほどではないが、担当コマ数が増えるほど一コマあたり授業準備時間が減少する傾向がある ( $r = -0.365$ )。研究時間についても差が認められ、研究時間が長い教員ほど教育時間も長い傾向が示されている。人文社会系よりもこの関係性が強いが、理・工・農系分野では、大学院に進学する学生の割合が高いなど、教育活動と研究活動の関係がより近いものである可能性が考えられる。このモデルの調整済み決定係数は0.371である。
- ③ 保健系では、性別による教育時間の差は認められ、女性は男性に比べ、教育時間が長いことが示さ

れている。年齢による差は認められない。大学類型の違いとしては、その他国立の教員の方が、教育時間が長いことを示唆している ( $\beta = -0.122$ )。担当コマ数が多いほど教育時間が長い ( $\beta = 0.412$ )、それよりも一コマあたり授業準備時間の影響が強い ( $\beta = 0.458$ ) のは、他の学問分野と同様の結果である。また人文社会系程ではないが、担当コマ数が増えるほど一コマあたり授業準備時間が減少することが分かる ( $r = -0.379$ )。また、保健系においても、研究時間が長いほど教育時間が長いという関係がみられる。なお、女性ダミーと研究時間には、マイナスの相関関係がみられ ( $r = -0.245$ )、男性の方が研究時間は長い傾向が示されている。このモデルの調整済み決定係数は0.301である。

以上の結果をまとめると、教育時間について、①性別からは、人文社会系・保健系において女性の方が教育時間は長い、理・工・農系では、有意差が認められないこと、②年齢からは、どの学問分野においても有意な差は認められないこと、③大学類型の観点で

表 7 学問分野別・週当たり教育時間を被説明変数とする重回帰分析

(理・工・農系)

被説明変数	説明変数	B	$\beta$	t 値	
教育時間 (対数)	女性ダミー	-0.081	-0.02	-0.581	
	年齢	-0.037	-0.056	-1.612	
	旧帝大ダミー	-0.135	-0.106	-2.977	**
	担当コマ数	0.059	0.426	11.241	****
	一コマあたり授業準備時間 (対数)	0.186	0.561	15.222	****
	研究時間 (対数)	0.119	0.147	4.242	****
調整済R2		0.371			
N		539			

注) B：非標準化係数  $\beta$ ：標準化回帰係数  
\*\*\*\*0.1%, \*\*\*1%, \*\*5%, \*10%で有意。

表 8 学問分野別・週当たり教育時間を被説明変数とする重回帰分析

(保健系)

被説明変数	説明変数	B	$\beta$	t 値	
教育時間 (対数)	女性ダミー	0.381	0.157	2.144	**
	年齢	-0.063	-0.069	-0.962	
	旧帝大ダミー	-0.223	-0.122	-1.687	*
	担当コマ数	0.065	0.412	5.299	****
	一コマあたり授業準備時間 (対数)	0.094	0.458	5.895	****
	研究時間 (対数)	0.171	0.192	2.605	***
調整済R2		0.301			
N		142			

注) B：非標準化係数  $\beta$ ：標準化回帰係数  
\*\*\*\*0.1%, \*\*\*1%, \*\*5%, \*10%で有意。



は、理・工・農系及び保健系において、その他国立の方が教育時間は長いこと、④担当コマ数からは、どの学問分野においても、担当コマ数が多いほど教育時間が長い、⑤むしろ、一コマあたり授業準備時間の影響が大きく、特に人文社会系においてその傾向が明確であること、⑥研究時間については、長いほど教育時間が長いという関係が、全ての学問分野でみられ、特に、理・工・農系、保健系でそうした傾向が強いことが確認された。以上のことから、学問分野・年齢・性別といった個人的要因に加え、大学類型、担当コマ数、一コマあたり授業準備時間といった組織的要因が教員の教育時間を規定することと、むしろ後者の組織的要因の方が影響力は強いということがいえる。この結果は、仮説2を支持している。

### C. 教育時間と授業形態

#### （仮説3）教育時間によって、教員が採用する授業形態や教員自身の課題認識には差があるか？

作業仮説3「教育時間数が長いほど、教員は運営に負担が少ない授業形態を採用する」を検証するため、ゼミ・演習と、オムニバス方式講義に着目する。ゼミ・演習に着目するのは、金子（2013）が日本の大学教員の担当コマ数ではこうした少数に授業の割合が高いが、そうした授業は教員にとって負担が少ないのではという仮説を述べていることによる。

まず、表9は、教員の週当たり担当コマ数と、ゼミ・演習時間合計及び講義時間合計の関係を学問分野別に示したものである<sup>4)</sup>。この結果、どの学問分野においても、担当コマ数（X軸）が増加していくにつれ、講義時間、ゼミ・演習時間（Y軸）も増加していることがわかる。このうち、①人文社会系においては、教育

時間全体に占めるゼミ・演習時間の割合は徐々に増えていき、担当コマ数が17-20コマまで達すると、ゼミ・演習時間（8.0時間）の方が、講義時間（7.7時間）より大きくなる。②一方で、理・工・農系においては、教育時間全体に占めるゼミ・演習時間の割合は、そこまで大きくなり、担当コマ数が17-20程度において、ゼミ・演習時間は6.0時間に留まる。③保健系については、教育時間が増加しても、ゼミ・演習時間は殆んど変わらず、担当コマ数が17-20程度において、ゼミ・演習時間4.8時間のみに留まる。

以上、人文社会系では、明らかに教育時間が長いほど、教員は、運営上負担の少ないゼミ・演習時間の形態を採用する割合が増えるが、理・工・農系及び保健系では、そのような関係は殆んどみられなかった。これにより、仮説3は、人文社会系において支持されるが、理・工・農系及び保健系では棄却される。なお、この結果は、演習・ゼミ形式の授業は人文社会系では運営の負担を調整する授業形態となり得るが、理・工・農系及び保健系については、少なくとも演習・ゼミについては、そのようなバッファーとなる授業形態にはなっていないことを示唆している<sup>5)</sup>。

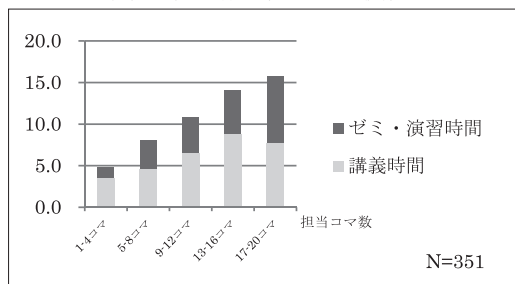
次に、教育時間とオムニバス方式講義の関係を確認する。表10は、週当たり教育時間数と、オムニバス方式による講義の実施率の有無に関するクロス表である。

この結果によれば、人文社会系においては、旧帝大では、教育時間が増えても、オムニバスの実施率は増えない。一方で、その他国立においては、教育時間が増えるほど、オムニバス講義の実施率が高くなっており、カイ二乗検定の結果、有意な関連性が認められる。なお、理・工・農系及び保健系においては、旧帝大、その他国立の両方において、有意な関連性は認められない。

表9 学問分野別・教育時間数と授業形態の関係

#### （人文社会系）

週当たり教育時間（講義，ゼミ・演習）

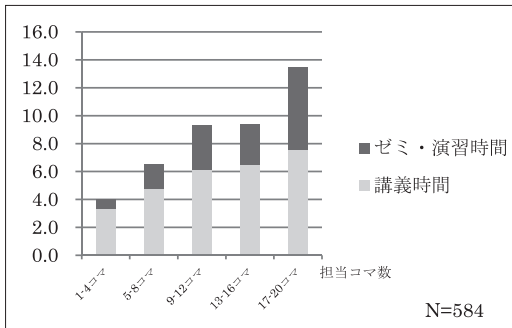


	1-4コマ	5-8コマ	9-12コマ	13-16コマ	17-20コマ
週当たり講義時間	3.5	4.6	6.5	8.8	7.7
週当たりゼミ・演習時間	1.4	3.5	4.4	5.4	8.0

N=351

(理・工・農系)

週当たり教育時間 (講義, ゼミ・演習)

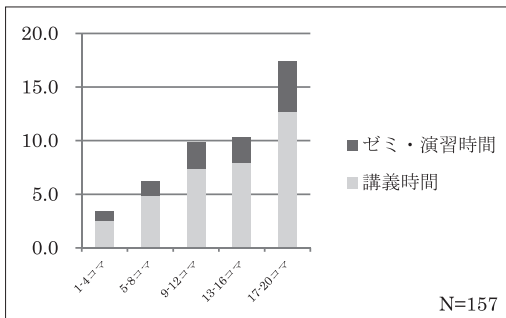


	1-4コマ	5-8コマ	9-12コマ	13-16コマ	17-20コマ
週当たり講義時間	3.3	4.7	6.1	6.4	7.5
週当たりゼミ・演習時間	0.7	1.8	3.2	3.0	6.0

N=584

(保健系)

週当たり教育時間 (講義, ゼミ・演習)



	1-4コマ	5-8コマ	9-12コマ	13-16コマ	17-20コマ
週当たり講義時間	2.5	4.8	7.3	7.9	12.6
週当たりゼミ・演習時間	0.9	1.4	2.6	2.4	4.8

N=157

何故, 人文社会系において, 旧帝大では教育時間数に応じてオムニバスが増えず, その他国立ではオムニバスが増えていくのか。この背景として, 旧帝大では, 教員の教育負担を調整するために, 非常勤講師が代替して講義を実施することが可能であるが, その他国立の人文社会系教員においては, 非常勤講師削減の影響により, 旧帝大に比べて人的スタッフが不足している。このため, 一人当たりの教育負担が大きい場合には, オムニバス方式の講義を採用することにより, 教育活動の負担を調整している可能性を示唆している。

以上の結果により, 仮説3は, その他国立の人文社会系においてのみ支持される。

なお, ゼミ・演習やオムニバス方式の講義の利点についてはもちろん承知しているが, 教育時間が増えるに従い, ゼミ・演習や, オムニバス方式の講義が増えることがなぜ問題なのかについて, 簡単に述べておきたい。ゼミ・演習は, 少人数体制による利点はある一方で, 教員の専門分野や関心に偏る傾向がある。また,

少人数であるがゆえに, 授業数が多くなる傾向があり, 教員の過剰な教育負担につながる傾向もある。さらに, オムニバス方式の講義についても, 一定のテーマと修得内容に関する共通認識の下に, 教員間で念入りな事前調整を行うなどして, 講義以上に, 体系的な教育を展開すべく教員が意識する必要がある。そのような認識がないままにこれらの授業形態が増えれば, 教育の密度が薄くならざるを得ないことに留意する必要がある。

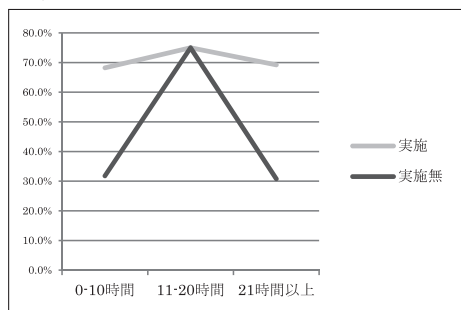
D. 教育時間と課題認識

(仮説4) 教育時間によって, 教員自身の教育に対する課題認識には差があるか?

次に, 担当する代表的な授業が学部生対象と答えた教員に焦点を当て, 教育時間数の多さによって, 「授業方法として力を入れて行っていること」「より良い授業にするために極めて重要なこと」「大学教育の将

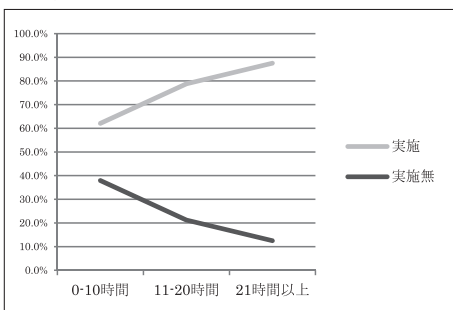
表10 大学類型・学問分野別 週当たり教育時間数とオムニバス実施有無の関係 (人文社会系)

旧帝大



$\alpha=0.842$

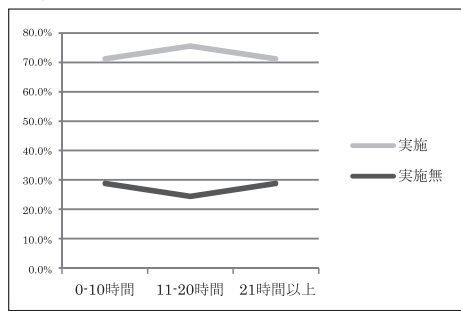
その他国立



$\alpha=0.008$

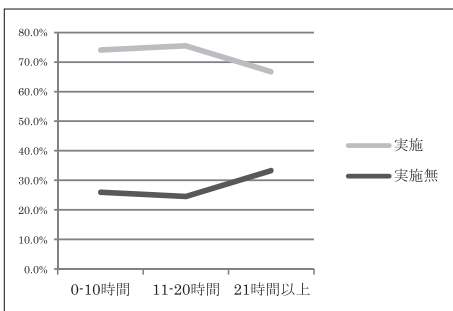
(理・工・農系)

旧帝大



$\alpha=0.614$

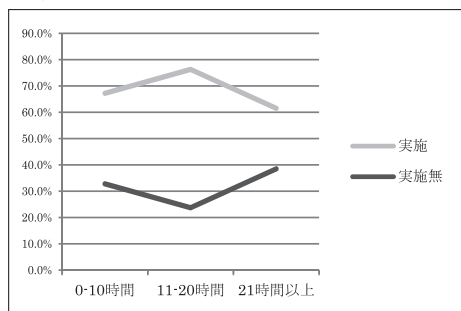
その他国立



$\alpha=0.788$

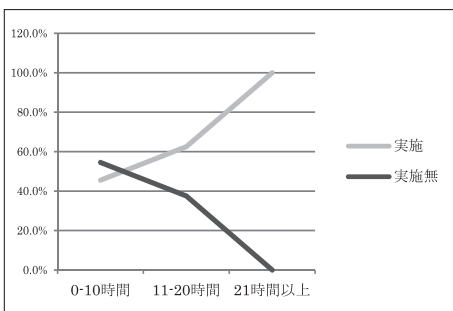
(保健系)

旧帝大



$\alpha=0.438$

その他国立



$\alpha=0.503$

来の改善の方向として極めて重要なこと」に関する回答に相違があるかを確認した。方法としては、教員の週当たり教育時間を程度に応じてグループ化（0-10時間、11-20時間、21時間以上）し、これらの授業方法や課題認識について、クロス集計とを行った。表11

から表13がその結果である。以下、関係がみられた内容を中心に説明する。

1 授業方法として力を入れて行っていること

表11は、それぞれの教育時間数によるグループのう

ち、左に記載された質問について、授業の方法として「力を入れている」と答えた回答者の割合の結果を示した。

- ① 人文社会系では、まず、旧帝大とその他国立両方において、教育時間数が長い教員ほど、「出席をとる」ことに力を入れている。その他国立では特にその傾向がみられる（教育時間 0-10時間：33.3%，11-20時間：37.4%，21時間以上：65.8%）。次に、「授業中に学生の意見や考えを述べさせる」については、旧帝大では教育時間による相違が認められる（教育時間 0-10時間：6.3%，11-20時間：28%，21時間以上：0.0%）。同様に、「グループワークなど学生が参加する機会をつくる」についても、旧帝大では教育時間による相違が認められる（教育時間 0-10時間：0%，11-20時間：28%，21時間以上：25%）。一方で、その他国立の教員においては、教育時間数の多さとこれらの参加型授業の実施有無は無関係であることを確認した。旧帝大において、授業時間数10時間以内の教員で参加型の授業の実施率が極端に低く、それ以外は、教員の1/4から1/3が行っているという結果であった。こうした参加型の授業への要求がこの層では少ないのかもしれない。
- ② 理・工・農系では、その他国立で、教育時間が長い教員ほど、TAによる補助的な指導に力を入れている（教育時間 0-10時間：8.3%，11-20時間：5.3%，21時間以上：15.4%）。また、その他国立で、教育時間が長い教員ほど、コメントをつけて課題などの提出物を返却している（教育時間 0-10時間：15.8%，11-20時間：25.3%，21時間以上：

30.8%）。教育活動が多忙であることを理由に、必ずしも負担の少ない形態をとっているわけではないことが分かる。なお、旧帝大においては、どの項目についても相違が認められなかった。<sup>6)</sup>

- ③ 保健系では、その他国立で、教育時間が長いほど出席をとって管理している（教育時間 0-10時間：6.3%，11-20時間：28%，21時間以上：25%）。また、理・工・農系と同様、その他国立の保健系においても、教育時間が長い教員ほど、コメントをつけて課題などの提出物を返却している（教育時間 0-10時間：7.1%，11-20時間：13.2%，21時間以上：38.5%）。なお、旧帝大ではどの項目も相違が認められなかった。

2 より良い授業にするために、極めて重要なこと

表12は、それぞれの教育時間数によるグループのうち、左に記載された質問について、より良い授業にするために「極めて重要」と回答した者の割合の結果を示す。

- ① 人文社会系では、どの項目についても、教育時間による相違は見られなかった。
- ② 理・工・農系では、その他国立で、教育時間が長いほど、クラス小規模化を重要視している（教育時間 0-10時間：31.0%，11-20時間：41.5%，21時間以上：51.0%）。さらに、教育時間が長いほど、「担当授業数を少なくして、時間をかける」を重要視している（教育時間 0-10時間：32.6%，11-20時間：43.9%，21時間以上：58%）一方、旧帝大の理・工・農系の教員においては、これらの認識と教育時間数

表11 学問分野別 週当たり教育時間と授業の方法 (人文社会系)

	旧帝大			その他国立		
	0-10時間	11-20時間	21時間以上	0-10時間	11-20時間	21時間以上
達成目標を明確にする	6.3	20.0	0.0	31.3	32.8	21.0
授業内容に興味を湧くよう工夫	30.3	54.5	15.2	64.6	66.4	76.3
TAなどによる補助的な指導	0.0	12.0	0.0	6.3	1.5	5.3
出席をとる	6.3	28.0	0.0 *	33.3	37.4	65.8 ****
最終試験の他、小テストやレポート等の課題	12.5	48.0	25.0	52.1	48.9	55.3
コメントをつけて課題などの提出物を返却	12.5	20.0	16.7	14.9	22.9	23.7
授業中に学生の意見や考えを発言	6.3	28.0	25.0 ***	31.3	29.8	31.6
グループワーク等、学生が参加する機会	0.0	28.0	25.0 *	27.1	25.2	28.9

注：\*\*\*\*0.1%，\*\*\*1%，\*\*5%，\*10%で有意。

(%)



(理・工・農系)

(%)

	旧帝大			その他国立		
	0-10時間	11-20時間	21時間以上	0-10時間	11-20時間	21時間以上
達成目標を明確にする	37.0	31.8	28.6	42.4	42.0	32.7
授業内容に興味を湧くよう工夫	60.3	27.9	11.8	56.4	53.7	59.6
TAなどによる補助的な指導	4.1	13.6	0.0	8.3	5.3	15.4 **
出席をとる	33.3	34.1	42.9	38.3	43.0	44.2
最終試験の他、小テストやレポート等の課題	47.9	52.3	64.3	53.4	62.9	59.6
コメントをつけて課題などの提出物を返却	15.1	20.5	35.7	15.8	25.3	30.8 *
授業中に学生の意見や考えを発言	10.8	13.6	7.1	18.0	15.5	15.4
グループワーク等、学生が参加する機会	6.8	2.3	7.1	6.0	6.4	5.8

注：\*\*\*\*0.1%，\*\*\*1%，\*\*5%，\*10%で有意。

(保健系)

(%)

	旧帝大			その他国立		
	0-10時間	11-20時間	21時間以上	0-10時間	11-20時間	21時間以上
達成目標を明確にする	25.0	57.1	—	35.7	50.0	38.5
授業内容に興味を湧くよう工夫	64.3	35.7	—	55.4	68.4	69.2
TAなどによる補助的な指導	25.0	28.6	—	1.8	2.7	0.0
出席をとる	25.0	28.6	—	29.1	63.2	53.8 **
最終試験の他、小テストやレポート等の課題	20.0	28.6	—	23.6	44.7	46.2
コメントをつけて課題などの提出物を返却	5.0	14.3	—	7.1	13.2	38.5 **
授業中に学生の意見や考えを発言	5.0	28.6	—	25.0	28.9	15.4
グループワーク等、学生が参加する機会	10.0	0.0	—	19.6	21.1	23.1

注：\*\*\*\*0.1%，\*\*\*1%，\*\*5%，\*10%で有意。

の多さとは無関係である。

- ③ 保健系では、旧帝大で、教育時間が長いほど、「TA、技術者など補助員」を重要視している（教育時間0-10時間：0%，11-20時間：16.7%）。また、「担当授業数を少なくして、時間をかける」（教育時間0-10時間：10.5%，11-20時間：57.1%）、「授業に関する教員間の情報・意見交換」（教育時間0-10時間：5.0%，11-20時間：71.4%）を重要視している。その他国立では、教育時間が長い教員ほど、「少人数のクラスにする」を重視している。

3 大学教育の将来の改善の方向として、極めて重要なこと

表13は、それぞれの教育時間数によるグループのうち、左に記載された質問について、大学の教育改善のために「極めて重要」と回答した者の割合の結果を示す。いずれもそれほど明確な傾向は見られなかった

が、10%水準で多少の違いが確認されたのは以下の項目である。

- ① 人文社会系では、旧帝大で、教育時間が長いほど「授業で獲得すべき基礎能力を明確化」を支持している。
- ② 理・工・農系では、その他国立で、教育時間が長いほど、「授業で獲得すべき基礎能力を明確化」することを重要と考えている。
- ③ 保健系では、その他国立で、教育時間が20時間までは長いほど、「研究室、ゼミ等による教員や学生間の接触強化」を重要視しているが、それを超えると支持していない。「習得すべき知識標準化、カリキュラム体系化」については教育時間が短い教員ほど重要と考えている。

表12 学問分野別 週当たり教育時間とより良い授業にするための課題認識

(人文社会系)

(%)

	旧帝大			その他国立		
	0-10時間	11-20時間	21時間以上	0-10時間	11-20時間	21時間以上
TA, 技術者など補助人員	12.5	16.0	16.7	14.6	10.9	5.4
小規模のクラスにする	25.0	52.0	33.3	54.2	47.7	40.5
担当授業数を少なくして, 時間をかける	56.3	64.0	66.7	54.2	53.8	47.4
授業についての教員間の情報・意見交換	12.5	12.0	0.0	25.0	18.0	21.1

注: \*\*\*\*0.1%, \*\*\*1%, \*\*5%, \*10%で有意。

(理・工・農系)

(%)

	旧帝大			その他国立		
	0-10時間	11-20時間	21時間以上	0-10時間	11-20時間	21時間以上
TA, 技術者など補助人員	18.9	13.6	0.0	13.1	13.9	14.0
小規模のクラスにする	31.1	22.7	38.5	31.0	41.5	51.0 **
担当授業数を少なくして, 時間をかける	37.8	46.5	30.8	32.6	43.9	58.0 **
授業についての教員間の情報・意見交換	16.2	9.1	7.1	15.3	23.9	27.5

注: \*\*\*\*0.1%, \*\*\*1%, \*\*5%, \*10%で有意。

(保健系)

(%)

	旧帝大			その他国立		
	0-10時間	11-20時間	21時間以上	0-10時間	11-20時間	21時間以上
TA, 技術者など補助人員	0.0	16.7	*	17.9	5.3	15.4
小規模のクラスにする	30.0	71.4		14.3	39.5	46.2 **
担当授業数を少なくして, 時間をかける	10.5	57.1	*	17.9	36.8	46.2
授業についての教員間の情報・意見交換	5.0	71.4	****	14.5	18.4	30.8

注: \*\*\*\*0.1%, \*\*\*1%, \*\*5%, \*10%で有意。

以上の結果は、一部、教育時間によって、教員自身の教育に対する課題認識に相違があることを示すことから、仮説4を部分的に支持している。上記の結果のうち、特に着目したい点を述べる。まず、その他国立の理・工・農系で、教育時間が長いほど、クラス小規模化、授業数の減少が重要と考えている点である。もし仮に、同じ教員数でクラスの小規模化が行われた場合は、授業数が多くなり、担当コマ数も増えるため、必ずしも彼らの認識が学部の授業設計という点で合理的であるとはいえないだろう。しかし、個人の観点から考えれば、教育負担が大きい教員がこれらの2つの方向性を重要視するのは極めてよく理解できる。逆に、なぜ、それ以外のケースで、そうした回答傾向が

見られないかのほうがむしろ不思議である。二点目として、いずれの学問分野においても、教育活動が多忙だからといって、「授業内容や教材の標準化」や「TA活用」など、授業効率化と思われる手段が重要だと認識しているわけではないことを、この結果は示唆している。いずれにせよ、とくに旧帝大では教育時間と授業方法、あるいはよりよい授業にするための方法などについての関連性が、その他国立ほど見られなかった。なぜ同じ教育時間数を担当しているのに、大学類型別に回答傾向が異なるのかについては、よくわかっておらず、今後インタビューなどの方法を用いて、詳しい背景を探ることが必要である。

表13 学問分野別 週当たり教育時間と大学教育改善のための課題認識 (人文社会系)

	旧帝大			その他国立		
	0-10時間	11-20時間	21時間以上	0-10時間	11-20時間	21時間以上
習得すべき知識標準化, カリキュラム体系化	7.1	20.8	0.0	19.1	24.4	13.9
週2回授業により学生が個々の授業科目に集中	0.0	16.0	9.1	10.9	12.4	8.8
授業内容・教材標準化, TA活用	0.0	8.3	0.0	4.5	4.9	8.8
授業で獲得すべき基礎能力明確化	26.7	32.0	0.0 *	19.6	25.8	19.4
研究室, ゼミにより, 教員や学生間の接触強化	56.3	64.0	50.0	68.8	57.0	59.5

注: \*\*\*\*0.1%, \*\*\*1%, \*\*5%, \*10%で有意。

(理・工・農系)

	旧帝大			その他国立		
	0-10時間	11-20時間	21時間以上	0-10時間	11-20時間	21時間以上
習得すべき知識標準化, カリキュラム体系化	25.7	20.5	14.3	22.7	30.3	22.4
週2回授業により学生が個々の授業科目に集中	14.3	9.8	15.4	15.7	20.3	20.0
授業内容・教材標準化, TA活用	6.9	4.9	8.3	7.1	7.6	8.0
授業で獲得すべき基礎能力明確化	25.0	9.8	15.4	24.4	35.7	25.5 *
研究室, ゼミにより, 教員や学生間の接触強化	64.4	64.3	92.9	69.0	72.2	68.0

注: \*\*\*\*0.1%, \*\*\*1%, \*\*5%, \*10%で有意。

(保健系)

	旧帝大			その他国立		
	0-10時間	11-20時間	21時間以上	0-10時間	11-20時間	21時間以上
習得すべき知識標準化, カリキュラム体系化	20.0	16.7		38.9	27.0	0.0 *
週2回授業により学生が個々の授業科目に集中	5.3	0.0		17.3	5.7	0.0
授業内容・教材標準化, TA活用	0.0	16.7		4.1	0.0	9.1
授業で獲得すべき基礎能力明確化	25.0	50.0		21.6	8.1	9.1
研究室, ゼミにより, 教員や学生間の接触強化	35.0	83.3		31.5	40.5	16.7 *

注: \*\*\*\*0.1%, \*\*\*1%, \*\*5%, \*10%で有意。

6. 結論

最後に、本稿で明らかになった点をまとめたい。本稿の課題は、大学類型や学問分野に応じた、教育時間の使用や規定要因、及びその授業形態や課題認識の相違は何かを検証することであった。分析結果は、①その他国立については、旧帝大に比べ、特に講義時間、論文・研究指導時間を中心に、教育時間や担当コマ数が多く、教育負担が大きくなっていること。学問分野としては、人文社会系よりも、理・工・農系、保健系において大学類型間の差が顕著であるとともに、分散

も大きく、一部の教員は相当教育時間が長いこと。②個人的要因(性別、年齢)に加え、組織的要因(大学類型、担当コマ数、一コマあたり授業準備時間)が、統計的にも強く教員の教育時間に影響していること、③人文社会系において、教育時間が長いほど、教員は運営に負担が少ない授業形態を採用していること。具体的には、教育時間のうちゼミ・演習時間の割合が高くなる傾向が、人文社会系に見られること。また、教育時間のうちオムニバス方式講義の割合が高くなる傾向が、その他国立に見られること。これらの関係は、理・工・農系、保健系では見られなかった。④大学類





## 引用文献

- 浦田広朗 2013. 「大学教員の時間使用と授業改善」『大学・学校づくり研究』名城大学, 第5号, pp. 515-524.
- 浦田広朗 2012. 「改革期における大学教員の仕事時間配分－1992年と2007年の比較分析－」『大学・学校づくり研究』名城大学, 第4号, pp. 469-483.
- 小方直幸 2014. 「大学の授業の何が課題か－信念・態度・成果－」高等教育研究第17集, pp. 113-129.
- 金子元久 2013. 「大学教育の再構築－学生を成長させる大学へ」玉川大学出版部, pp. 56-64.
- 東京大学 大学経営・政策研究センター 2010. 「大学教育の現状と将来－全国大学教員調査報告書」
- 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室 2013. 「大学等教員の職務活動の変化－『大学等におけるフルタイム換算データに関する調査』による2002年, 2008年, 2013年の3時点比較－」